

# 県立胆沢病院 存続を求める意見



利用促進が望まれる自動交付機

大な過失であると指摘せざるを得ません。

議会のたびに報告されるこれらの事件に対し、市は交通安全対策委員会を立ち上げ交通安全講習会を開催するなど、原因の分析や未然事故防止対策に努めるとしております。

また、道路の管理については、主要道路では週2回、その他の道路では月1回パトロールを強化することや職員の通勤途中や業務中に自発的に、情報提供を呼びかける体制を徹底したいとしております。

これらに関し施設管理者であり、市の財産保持の責任者でもある市長に対し庁舎内の責任と権限の分

担を明確にし指示命令系統等に欠落や欠陥がないかも一度見直し、今後繰り返さないようなことが無いようしっかりと対応して頂くよう要望しました。

## 手数料条例の一部改正について

### ◆住民票の写しや印鑑証明など

7月1日から改定

市が6月定例議会に提案していた、自動交付機による公的証明書の発行手数料の改正条例案が、賛成多数で可決されました。これにより7月1日から窓口料金より100円安い200円で、印鑑証明・住民票の写しなど入手することができ、交付機利用に必要な「住民基本台帳カード」の利用促進と、コスト削減などを目指した対応だが、議員の間からは「住基カード利用促進と、手数料改定は別問題、この手の処理は自動化してきているとの賛否両論がありました。また総合支所から離れた地域に住む市民の利便性も考慮してほしいとの声もありました。

現在、手数料は窓口と同額の300円。市は自動機の交付料金を安くすることで、自動交付機の利用に必要な住基カードの普及促進を図る。また、窓口交付と比較し

で、コストが安いという計算も出ており、経費節減効果もねらう考えです。市長は「市民の利便性の向上、人件費削減などを考える機会ともなる。住基カードのPRはまだ十分でないので、その広がりを目指すための最初の動きになればと思う。合せて、遠隔地に住む人たちが、交付を受けやすい環境整備も推進すべき」と話されました。自動交付機は一部を除き、土・日・祝日でも交付が可能です。

## 奥州市税条例の一部を改正する条例(専決処分)

主に4点の改正(①法人課税信託を引き受ける個人が新たに納税義務者になること②たばこ税の増税③高齢者住宅の耐震改修等による固定資産税の軽減策④特定株式にかかわる軽減措置の延長)が行われました。

高齢者住宅の改修による固定資産税の軽減など、一定の市民負担軽減もありますが、上場株式の譲渡所得の軽減策が期限切れに伴い延長されるなど、定率減税の廃止、高齢者控除の廃止などで重税感が強まり苦しんでいる市民がいる中、格差を広げるものなので反対とする討論がありました。賛成多数で専決処分は承認されました。